経済再生と持続的発展に向けた
イノベーション創出の方程式

日本における長期戦略指針「イノベーション25」（2007年6月）や、米国における「米国イノベーション戦略」（09年9月、11年2月改訂）など、近年、各国でイノベーション強化策が打ち出されている。日本ではオープンイノベーションの促進とイノベーション環境の整備が進められ、中小企業やベンチャー企業・大学・研究機関などとの連携促進や、携わる人材の育成についてさまざまな施策が進められてきた。さらに、近年高まっているブランドやデザインの重要性を考えると、これらも含めたさらなる連携促進と人材育成が望まれてくる。そこでキーとなるのが、専門家の活用による中小企業やベンチャー企業・大学・研究機関などにおける専門能力の補完と、次代を担う若者たちに対する人材育成環境の充実である。

発明協会　参与
知的財産研究センター長
扇谷　高男

発明協会
知的財産研究センター
知的財産総合支援グループ
調査研究チーム
野村　一城

取り巻く環境とキーポイント

専門家の活用と人材育成

イノベーションと知財は切り離せない関係だが、中小企業やベンチャー企業・大学・研究機関などにおいては知財専門の部署がない、知財専属の人員がいないなどは珍しいことではない。より多くのあらゆる企業などが「オープン」な関係を築く可能性を持つ上で、知財の専門能力を高めることは当然に求められてくるものである。そこで、これらの企業などに対して知財の専門能力を補完していくこと、つまり外部専門家の活用を進めていくことが重要であり、こうした企業などへのサポートが求められてくる。

また、イノベーションの創出主体は人であることから、イノベーション環境の整備において人材育成が重要であることはいうまでもないが、持続的発展を目指すにあたっては、次代を担う若者たちの育成環境の充実を図ることが最も重要である。特に、ブランドやデザインを含めたイノベーションの新しい価値を考慮した場合、単なる創造力の向上だけではなく、これらも含めた多角的・総合的な創造力の向上が重要であり、こうした人材育成活動への継続的な取り組みが求められてくる。

求められる取り組み

発明協会での取り組み事例

発明協会は知財に関するさまざまな事業を実施している。

例えば、知財専門家の活用に関しては全国の中小企業やベンチャー企業・大学・研究機関などに対して、同協会の長年にわたる知財の専門的能力・経験・ネットワークを社会に対して幅広く提供していく「知的財産ワンストップサービス事業」を行っており、知財の有効活用に必要なツールの提供を草の根的に展開している。具体的には知的財産コンサルティングや特許マップ作成、カスタマイズ研修など、同協会の強みを生かしたサービスを提供するものだが、特に簡易型の先行技術調査は企業、大学、研究機関から個人まで幅広く利用されており、まさに草の根的展開といえる。

さらには、この専門的能力を担う頭脳集団の一部は定年退職後にそれまで第一線で培ってきた専門能力を生かす形で活躍しており、各ユーザーへの専門的能力の提供のみならず、こうした知財への貢献の場の提供や技術の伝承といった効果ももたらしている点は特筆すべきところである。

また、人材育成に関して同協会は、74年から主に小・中学生を対象とした「少年少女発明クラブ」を展開しており、11年3月末時点で全国各地に204の少年少女発明クラブを設置している。同クラブでの取り組みは発明やデザイン、ブランドの創出といったゴールを見据えながら、各クラブで組み立てた年間のカリキュラムに沿って進められる。各人のレベルに応じて、基本的な道具の使い方から始まり各種体験も織り交ぜながら、最終的には自ら課題を見つけて自らのアイデアを形にして解決を図るという形が大まかな流れである。

そのほか、同協会は知財制度を模擬体験する活動や地元における課題の解決を図る活動、チーム別に同じ課題に取り組み競い合う「全国少年少女チャレンジ創造コンテスト」といった新しい活動も行っている。

このような取り組みは創作体験による創造性の開発育成という範疇にとどまらず、モノづくりマインドや知財マインドの醸成といった成熟した知財社会に欠かせない要素をも養うという、経済再生と持続的発展に向けたイノベーション創出のための人材育成環境整備という観点で、非常に参考となる取り組み事例である。

なお、同協会の専門能力の提供に関してはhttp://www.jiii.or.jp/onestop/、子どもたちの創造性開発育成に関してはhttp://kids.jiii.or.jp/を参照。

企業の知財に対する責任

近年、企業などのウェブサイトではCSR報告書や社会・環境報告書といった、CSRに関する情報が多く見られるようになった。日本経済団体連合会企業行動委員会の「CSR（企業の社会的責任）に関するアンケート調査結果」（09年9月）によると、企業はCSR活動を推進するための体制・制度の導入が05年前後をピークに進み、持続可能な社会づくりへの貢献、企業価値創造の一方策、ステークホルダーの期待の反映といった捉え方を中心にCSR活動への取り組みが広まっている。さらに約90％の企業はこうした取り組みに関する情報を何らかの形で開示しているとのことである。

各企業におけるCSR活動を「知財」という角度から見た場合、多くはコンプライアンスに関する部分や、従業員との関わりに関する部分に見ることができる。しかし、発明協会知的財産研究センターの「知的財産に関する企業市民活動の調査研究報告書」（10年5月）によると、社会との関わりにおける「知財」への取り組みは、特許などの制度利用上位企業を対象とした調査でも、取り組んでいる企業は約3割程度にとどまる。

多くの企業が知財の制度を利用し、例えば特許権という独占排他的な権利を得てその活用により利益を得ているということを考えると、企業の知財に対する責任は小さくない。先に取り上げた事例に代表されるような、中小ベンチャー企業・大学・研究機関などに対する専門的能力の提供や子どもたちに対する創造性開発育成活動の提供を、企業市民活動として実施またはサポートしていくことは、企業の責任を果たしていく一つの方法である。

おわりに

このように、経済再生と持続的発展を遂げるためには「今日のイノベーションのための専門家の活用」と「明日のイノベーションのための子どもたちの育成」に対して、あらゆる具体的な取り組みを進めていく。イノベーションの時代へ対応するためのこうした取り組みに、政府、企業、社会からの多くのサポートが期待される。

全国少年少女チャレンジ創造コンテスト　第1回全国大会（上＝3人1チームで競い合う様子、中＝特許庁長官賞受賞チーム「インフィニティー」、下＝全国大会参加者は東京工業大学見学ツアーに参加）

RYUKA
with Free Vision
東京・シリコンバレー
RYUKA国際特許事務所
特許のプロフェッショナル集団として、
事業の保護と創出へのリーダーシップを発揮し、
産業と社会の成長に貢献する。
所長 弁理士 龍華 明裕
パートナー 弁理士 明石 英也
パートナー 弁理士 東山 忠義
Jr.パートナー 弁理士 飯山 和俊
Jr.パートナー 弁理士 高田 学
Jr.パートナー 弁理士 森川 剛一
顧問弁理士 青木 輝夫
米国特許弁護士 Stephen HAMON
米国特許弁理士 Brad COPELY
中国弁理士 Jin CHUNYING
secretary@ryuka.com　www.ryuka.com　03-5339-6800

筒井国際特許事務所
所長 弁理士 筒井 大和
〒160-0022 東京都新宿区新宿2丁目3番10号 新宿御苑ビル3階
TEL(03)5368-2211　FAX(03)5368-2213
URL http://www.tsutsui-pat.com
E-mail info@tsutsui-pat.com

協和特許法律事務所
所長 弁理士 勝沼 宏仁
〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 富士ビル3階
TEL(03)3211-2321(代)　FAX(03)3211-1710
URL http://www.kyowapatent.co.jp/

伊東国際特許事務所
所長 弁理士 伊東 忠彦
(特定侵害訴訟代理付記)
〒150-6032 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー32階
TEL(03)5424-2511(代)　FAX(03)5424-2525
E-mail:itohpat@itohpat.co.jp　URL http://www.itohpat.co.jp

岡部国際特許事務所
所長 弁理士 岡部 讓
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル602号
TEL(03)3213-1561(代)　FAX(03)3214-0929
E-mail:info@okabeintl.jp　URL http://www.okabeintl.jp/

中村合同特許法律事務所
〒100-8355 東京都千代田区丸ノ内3-3-1 新東京ビル
TEL(03)3211-8741(代)
FAX(03)3214-6358・6359

創立81周年
井澤国際特許事務所
弁理士 井澤 洵
弁理士 井澤 幹　弁理士 三谷 祥子
弁理士 山下 彰子　弁理士 茂木 康彦
東京都港区西新橋3-7-1 ランディック第2新橋ビル
TEL(03)6402-1381　FAX(03)6402-1382
URL：http://www.izawapat.jp

瀧野国際特許事務所
所長 弁理士 瀧野秀雄
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-36-13 広尾SKビル4階
TEL(03)5421-2331　FAX(03)5421-2351
E-mail：kokunai@takinopat.com
URL：http://www.takinopat.com

創立1891年
特許業務法人
浅村特許事務所
代表社員 所長 弁理士 浅村 皓
社員 副所長 弁理士 浅村 肇
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル331
TEL(03)3211-3651(代)　FAX(03)3246-1239・3270-5076
E-mail：asamura@asamura.jp　URL http://www.asamura.jp

篠原・小宮国際特許事務所
弁理士 篠原泰司
〒102-0074 東京都千代田区九段南3-7-14 千代田Kビル2階
TEL(03)6268-9650(代)　FAX(03)3511-9655

OGURA & CO.
小倉特許事務所
所長 弁理士 小倉正明
弁理士 戸村哲郎
〒105-0004 東京都港区新橋5丁目13番4号YMG新橋ビル5階
TEL(03)3436-2398(代)　FAX(03)3436-1307
E-mail：info@ogurapatent.com

太陽国際特許事務所
所長 弁理士 中島 淳
副所長 弁理士 加藤 和詳
副所長 弁理士 福田 浩志
〒160-0022 東京都新宿区新宿4-3-17
TEL(03)3357-5171(代)　FAX(03)3357-5180(代)
URL http://www.taiyo-nk.co.jp

杉村萬国特許事務所
SUGIMURA International Patent & Trademark Attorneys
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館36階　Tel：03(3581)2241(代表)　Fax：03(3580)0506
E-mail:k.sugimura@sugi.pat.co.jp　http://sugi.pat.co.jp

八田国際特許業務法人
代表社員 弁理士 八田幹雄
副所長 弁理士 藤田 健　所長代理 弁理士 都祭正則
所長代理 弁理士 長谷川俊弘　弁理士 貴志浩充
弁理士 山田牧人　弁理士 松平亜希子
弁理士 荒木一秀　弁理士 久野栄造
弁理士 熱海 淳
〒102-0084 東京都千代田区二番町11番地9 ダイアパレス二番町
TEL(03)3230-4766　FAX(03)3263-4668
URL http://www.hatpat.jp　E-mail info@hatpat.co.jp

高橋内外国特許事務所
弁理士 高橋 勇
〒101-0031 東京都千代田区東神田1丁目10番7号 南日本ビル7階
TEL(03)3862-6520　FAX(03)3862-6170
E-mail：takapat_@tkp.hs.plala.or.jp

岩堀特許事務所
弁理士 岩堀 邦男
弁理士 大沼加寿子
〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目3番1号 共同ビル赤坂613号
TEL(03)3587-1625　FAX(03)3589-0184
e-mail:iwap@fureai.or.jp

たんば特許事務所
弁理士 丹羽 匡孝
〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町73 プロミエ秋葉原1203
TEL(03)5207-9340　FAX(03)5207-9341
E-mail :tamba@tamba-pat.com
URL：http://www.tamba-pat.com/

井出国際特許事務所
弁理士 井出正威
弁理士 野上 晃
〒102-0076 東京都千代田区五番町3-1 五番町グランドビル9階
TEL(03)3263-7749　FAX(03)3263-6081
E-mail：mide@midepat.com

アイメックス特許事務所
所長 弁理士 木下 茂
弁理士 石村 理恵
弁理士 横川 聡子
弁理士 藤田 朗子
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1 パシフィックマークス川崎 11階
TEL(044)246-5534　FAX(044)223-3235
URL http://www.imexpat.com/　E-mail:info@imexpat.com

特許業務法人
谷・阿部特許事務所
代表社員 弁理士 谷 義一
社員 弁理士 阿部和夫
〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目6番20号
TEL(03)3589-1201(代)　FAX(03)3589-1206
URL:http://www.taniabe.co.jp
E-mail:y_tani@taniabe.co.jp

青和特許法律事務所
代表パートナー 所長 弁理士 青木 篤
〒105-8423 東京都港区虎ノ門三丁目5番1号 虎ノ門37森ビル
TEL(03)5470-1900(代)　FAX(03)5470-1911
http://www.seiwapat.jp/

磯野国際特許商標事務所
所長 弁理士 磯野道造
〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番4号 砂防会館別館内
TEL(03)5211-2488(代)　FAX(03)5211-2482
URL http://www.isonopat.gr.jp

特許事務所データベース
本特集に掲載された特許事務所の情報は、
日刊工業広告社WEBサイト内の
「特許事務所データベース」からもご覧いただけます。
日刊工業　特許事務所　検索

久遠特許事務所
共同代表 弁理士 笹島富二雄
弁理士 奥山 尚一
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル7階
TEL(03)3508-9577　FAX(03)3508-8897
URL：www.quon-ip.jp　E-mail：mail@quon-ip.jp

萼特許事務所
所長 弁理士 萼 経夫
副所長 弁理士 宮崎 嘉夫
弁理士 小野塚 薫　弁理士 森 則雄
弁理士 加藤 勉　弁理士 山田 清治
弁理士 田上 明夫　弁理士 小山 京子
弁理士 高 昌宏　弁理士 伴 知篤
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3丁目2番地 新御茶ノ水アーバントリニティ5階
TEL(03)3253-5371(代)　FAX(03)3253-5380

Seishin
せいしん特許法律事務所
所長 弁理士 下田容一郎　弁理士 野崎 俊剛
弁理士 瀧澤 匡則　弁護士 弁理士 下田 憲雅
〒107-0052 東京都港区赤坂1-1-12 明産溜池ビル8階
TEL(03)3588-8555(代)　FAX(03)3588-8558
http://www.seishin-ip.com　E-mail:info@seishin-ip.com

鈴木正次特許事務所
会長 弁理士 鈴木正次　所長 弁理士 涌井謙一 (特定侵害訴訟代理業務可能)
副所長 弁理士 山本典弘　所長代理 弁理士 鈴木一永
〒160-0022 東京都新宿区新宿1－10－3 太田紙興新宿ビル9階
TEL(03)3353-3407　FAX(03)3359-8340
URL http://www.suzuki-po.net